

社外取締役メッセージ

持続可能な地域社会の 実現に向けた 山陰合同銀行の 取り組みについて

取締役 倉都 康行

新型コロナウイルス感染拡大がもたらす 社会構造の変化

2020年早々に世界中を襲った新型コロナウイルスは、経済活動に大きな衝撃を与えるとともに社会生活の様式にも少なからぬ影響を及ぼしています。山陰地方も例外ではありません。感染症が引き起こした景気後退は、通常の経済循環と違って先行き不透明感が強く、回復にもより長い時間が掛かることも考えられます。

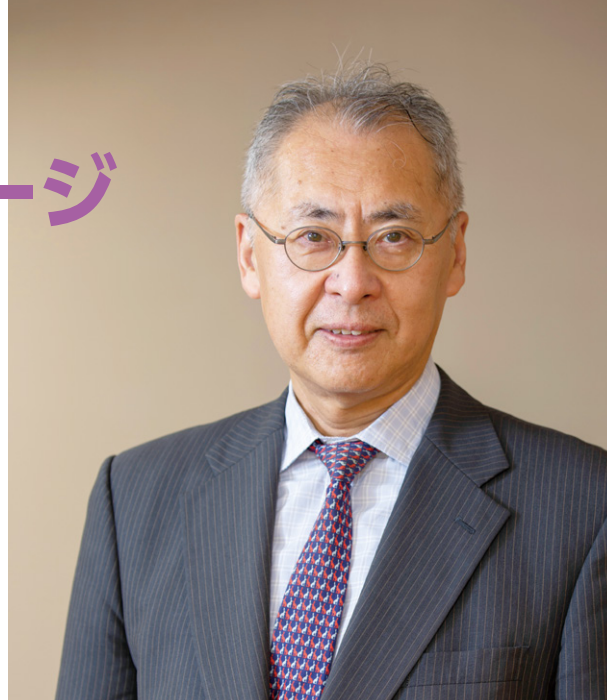
人口減少という構造的な問題に囲まれて低成長を余儀なくされてきた山陰地方にとって、新型コロナウイルスは、確かに新たな難題を突き付けています。ただし、よく言われるように、危機は好機を生む土壌にもなります。現代において成功したと評価される企業のなかにも、危機の時代に生まれたものが少なくありません。価値観の変化が要求される時代は、ビジネスにとっての揺籃期ようらんでもあるのです。

ここ数年、実は山陰地方のように大都市からやや地理的な距離のある地域経済にとって、少しずつ順風が吹き続けていることにお気付きの方も多いでしょう。それは「社会のデジタル化」という旋風です。情報技術の急発展は、これまで山陰地方が抱えていた「都市圏との距離感」という構造問題を解消しつつあります。ネット社会には、空間を消滅させる力があるのです。

そして新型コロナウイルス感染拡大は、テレワーク、キャッシュレス、ロボット化といった「ニュー・テクノロジー」を通じて、インターネットに限定されない、革新的な社会のデジタル化を加速しようとしています。これらは、地域社会の持続可能性を再考するための、貴重な手掛かりを与えてくれているようにも思われます。

地域社会が持続的に成長していくための 山陰合同銀行の役割

こうした社会の激変が予想されるなかで、銀行の役割も



新しい時代に即したものにならねばなりません。消費需要の質の変化に対応する企業への支援、事業承継に対する適切なアドバイス、企業・事業などの買収検討・計画への協力、そして域外経済との橋渡しのアレンジなど、様々な面で信頼されるコンサルティング機能を銀行が装備することは、いまや不可欠となっています。

山陰地方のリーディング・バンクとして地域社会を支え続けてきた山陰合同銀行は、お取引先のニーズに応えるべく、比較的早い時期からこうした取り組みにも着手し、成果を挙げてきました。この実績や経験は当行の大きな武器になりつつあります。

また金融商品の仲介業務においても、野村證券(株)との業務提携を通じて証券ビジネスのコンサルティング機能を拡充する体制を整えました。同社との提携は、いずれ法人関連ビジネスへと拡大する展望も拓けることでしょう。

本年6月、当行では山崎新頭取の下で新たな経営体制がスタートしました。厳しい環境での船出ではありますが、それは同時に、持続可能な地域社会を作り上げるために、到来しつつある新しい社会に即した経済モデルを、「ポスト・コロナ」に向き合いながら地域一体となって考えていく、という挑戦でもあります。

当行には、豊富な人材と蓄積された経験、新境地を開く慧眼けいがんという貴重な資産があります。これまで培ってきたリレーションシップバンキングを一段と強化するために、新たな力強いリーダーシップの下で、今その強みを十二分に発揮しうる機会が到来した、と言えるのではないのでしょうか。

倉都 康行(くらつ やすゆき)

鳥取県倉吉市出身。東京銀行(現三菱UFJ銀行)、外資系金融機関を経て、2018年6月より当行社外取締役に就任。国際金融分野における専門的な知見と国内外での金融業務における豊富な経験を有し、地元出身者として地域の実情にも精通する。